



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 千趣会 上場取引所 東
 コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	58,927	—	△8,107	—	△7,853	—	△10,952	—
2021年12月期	73,149	△12.2	349	—	520	—	308	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △10,996百万円 (—%) 2021年12月期 736百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△233.72	—	△39.7	△17.2	△13.8
2021年12月期	6.64	—	0.9	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 15百万円 2021年12月期 77百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	38,740	22,043	56.8	470.31
2021年12月期	52,476	33,202	63.3	708.09

(参考) 自己資本 2022年12月期 22,023百万円 2021年12月期 33,202百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△5,869	△706	148	9,287
2021年12月期	△317	△603	△3,066	15,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	3.00	—	4.00	7.00	328	105.4	1.0
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,200	12.3	500	—	400	—	150	—	3.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 (社名)株式会社Senshukai Make Co-

(社名)株式会社ウェルサーブ

除外 1社 (社名)株式会社ユイット・ラボラトリーズ

(注) 詳細は、添付資料14ページ、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期	52,056,993株	2021年12月期	52,056,993株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期	5,229,999株	2021年12月期	5,167,335株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年12月期	46,860,574株	2021年12月期	46,444,898株
-----------	-------------	-----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	55,135	—	△8,258	—	△7,618	—	△10,877	—
2021年12月期	67,190	△5.6	1,005	△65.1	1,304	△53.9	△2,939	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△232.12	—
2021年12月期	△63.28	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	37,247		21,142		56.8		451.51	
2021年12月期	50,763		32,264		63.6		688.09	

(参考) 自己資本 2022年12月期 21,142百万円 2021年12月期 32,264百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2022年12月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、会場での開催を見合わせ、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社のホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の後半にかけ新型コロナウイルス感染症による影響が弱まり、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、ウクライナ情勢等の地政学リスクの長期化、エネルギー価格や原材料費高騰に伴う物価の上昇、世界的な金融の引き締めが重なり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2022年1月に実行した基幹システムのリプレイスに関連するトラブルにより、通常の営業活動に支障をきたす状態となりました。システムが平常通りに稼働したのち、販売促進策を再開し営業活動を拡大いたしました。当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンの売上高が前期を大きく下回って推移しました。また、前第1四半期連結累計期間までは連結の範囲から除外したプライダル事業の売上高が含まれていました。これらを主要因とし、当連結会計年度の当社グループの売上高は589億27百万円(前期は731億49百万円)、営業損失は81億7百万円(前期は3億49百万円の営業利益)、経常損失は78億53百万円(前期は5億20百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は109億52百万円(前期は3億8百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当社の基幹システムは、通信販売事業の成長に合わせて巨大化・複雑化し、様々な変化への対応が困難な状況となっていた一方、当社の通信販売事業はビジネスモデルの転換期にあり、今後、事業の変革を進める上でシステムの柔軟性は不可欠な要素となっております。このため、基幹システムをベーシックかつシンプルなものに刷新することとし、並行して業務プロセスも改革することを念頭に準備を進め、当初の予定どおり2022年1月に基幹システムのリプレイスを実行いたしました。現在、システムは安定稼働しており、柔軟性のある新たなシステムを起点にBPRを実行し、お客様の信頼回復に努めるとともに黒字転換を目指しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2021年3月31日付で当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン(以下「DB社」といいます。)及び株式会社プラネットワーク(以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。)の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社(当社の孫会社)である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外し、当社グループとしてのプライダル事業の運営を取りやめました。そのため、当連結会計年度からプライダル事業の概況は記載しておりません。

[通信販売事業]

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当連結会計年度の売上高は526億45百万円(前期は643億25百万円)、営業損失は83億73百万円(前期は8億94百万円の営業利益)となりました。2022年1月に全面的にリプレイスを実行した基幹システムに関連するトラブルが発生し、顧客対応を優先するために販売促進策の実施を見合わせ通常の営業活動を縮小しておりました。システムが平常通りに稼働したのち、業績回復に向け販売促進策を再開し営業活動を拡大するとともに、新たなリカバリー施策を実施いたしました。しかし、前期水準までの会員規模の回復には至らず、さらに物価上昇による節約志向の高まりや残暑が長引いたことによる季節商材の需要減少が重なり、当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンの売上高が前期を大きく下回り減収減益となりました。

[法人事業]

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は42億92百万円(前期は47億32百万円)、営業利益は48百万円(前期は3億2百万円の営業利益)となりました。企業の株主優待等に関連したノベルティの利用は好調に推移したものの、物流やコールセンター業務の代行サービスの利用が想定より伸びず減収減益となりました。

[保険事業]

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当連結会計年度の売上高は5億12百万円(前期は4億20百万円)、営業利益は2億81百万円(前期は1億89百万円の営業利益)となりました。

[その他]

子育て支援事業、化粧品製造販売事業等を行うその他の事業の当連結会計年度の売上高は14億77百万円(前期は19億38百万円)、営業損失は64百万円(前期は7百万円の営業利益)となりました。なお、2022年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ユイット・ラボラトリーズの全株式を譲渡したことに伴い、化粧品製造販売事業を連結の範囲から除外しております。詳細につきましては、2022年3月4日公表の「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ137億36百万円減少し、387億40百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ100億61百万円減少し、244億1百万円となりました。これは、現金及び預金が63億77百万円、商品及び製品が22億52百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、減損損失の計上等により無形固定資産が27億38百万円、有形固定資産が6億49百万円、投資その他の資産が2億86百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ36億74百万円減少し、143億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30億83百万円減少し、128億82百万円となりました。これは、電子記録債務が17億40百万円、未払金が9億68百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、38億14百万円となりました。これは、長期借入金が2億80百万円、その他が1億27百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ111億58百万円減少し、220億43百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失109億52百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は92億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して63億77百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、58億69百万円の支出（前期は3億17百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、減損損失30億54百万円、棚卸資産の減少額21億5百万円、減価償却費12億93百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失108億15百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7億6百万円の支出（前期は6億3百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入6億26百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出11億92百万円、有形固定資産の取得による支出5億72百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億48百万円の収入（前期は30億66百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入10億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出6億50百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年期末	2021年期末	2022年期末
自己資本比率 (%)	50.2	63.3	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	34.8	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 2021年12月期及び2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図るとともに、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本方針としています。株主の皆様への利益配分につきましては、連結配当性向30%を目安とし継続的な利益還元に努めております。また、株主様に当社の商品・サービスをご使用いただき当社へのご理解を一層深めていただくために、株主優待制度を設け所有株数及び保有年数に応じて、年に2回、お買い物券を進呈しております。

当期の配当金につきましては、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期配当金につきましては、業績予想や中長期的な財務状況等を総合的に検討し、中期経営計画の推進と、経営の安定性・安全性の観点より自己資本の拡充が最優先課題のため、誠に遺憾ながら中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年12月期 (予想)	66,200	500	400	150
2022年12月期 (実績)	58,927	△8,107	△7,853	△10,952
増減率 (%)	12.3	—	—	—

上半期は引き続き先行投資を予定しており収益性の改善には時間を要しますが、下半期に業績改善施策の効果がより強く発現し、通期で黒字化の達成を見込んでおります。

2023年度は中期経営計画(2021～2025年)の3年目となります。通信販売事業を中核とした独自の共創モデルを構築するために変革を続け、2025年度に連結売上高900億円、連結営業利益40億円、ROE 8%以上を目指してまいります。

・中期経営計画の3つの目標

- ①様々な価値観と暮らしの両面を見つめ、お客様のライフスタイルを理解し、暮らしにとけこむユニークな商品とサービスをお届けします
 - ②お客様に寄り添い、環境にやさしい商品、安心して使える商品、愛着のわく商品を増やし、商品使用後のリサイクル、リユースの拡大に取り組むこと(使用価値※の最大化)で、物を大切に作るサステナブルな社会を目指します
 - ③多様なライフスタイルごとに、同じ価値観に共感する人・企業同士がつながる、ぬくもりのある共創社会を目指します
- ※使用価値とは、モノ・サービスそのものとしての価値(安心品質・納得価格、かゆいところに手が届く、気の利いたデザイン、愛着を持って長く使える素材・アイデア等)に、使用中・使用後のサービスも組み合わせた価値であります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、新型コロナウイルスの感染再拡大等、様々な影響により予想数値と異なる可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上していましたが、2022年1月に実行した基幹システムのリプレースに関連するトラブルの影響により、当連結会計年度の売上高は前期を大きく下回り、利益面においても、多額の営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。システムトラブル復旧後も売上高の減少が続いたため、当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を総合的に検討し、減損損失30億54百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度において営業損失81億7百万円、経常損失78億53百万円、親会社株主に帰属する当期純損失109億52百万円と多額の損失を計上したことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の業績改善施策を講じております。

<業績改善施策>

当社グループといたしましては、引き続き改善施策の実行に注力し、早期に黒字転換を実現するため、中期経営計画で掲げている「通信販売事業のデジタルシフト」、「収益構造の変革」及び「パートナー企業との共創」等の施策を集中的に実施し、ビジネスモデルの転換を進めております。

各施策の進捗状況

①「通信販売事業のデジタルシフト」

現在、カタログ中心のプロモーションを見直し、SNS等によるデジタル・プロモーションへの経営資源のシフトを進めており、その一環として注力商品の商品詳細情報の充実等に取り組んでおります。また、2022年11月にはTVCとSNSとの連動による大規模なクロスメディア販促を実施しました。今回の結果を踏まえ、施策のブラッシュアップを図った上で、継続的に実施してまいります。

②「収益構造の変革」

従来のカタログに最適化した事業運営から脱却し、デジタルとの親和性が高く、かつオープンな場でも競争優位性が高い商品(オリジナル商品)を中心に展開してまいります。併せてこれまで以上にお客様の価値観やライフスタイルを理解することで、お客様に愛着を持って長く使っていただける商品開発を強化してまいります。カタログをご利用になられないお客様へのカタログ配布を抑制し、より有効的なデジタル・プロモーションにシフトしていくことで、販売促進費の効率化を進めております。今後、潜在顧客層へのアプローチだけではなく、既存会員様の継続率、購入頻度増に重点投資することで、投資対効果の最大化を図ってまいります。カタログについては、カタログをご支持いただけるお客様への重要なプロモーション、コミュニケーションのツールとして、今後もさらに提案品質・クリエイティブに磨きをかけ、活用してまいります。通信販売事業のデジタルシフト化と合わせて、広告ソリューション事業の拡大に取り組んでおり、女性会員数が国内有数規模のECサイト「ベルメゾンネット」を活用した新たな広告メニューを展開してまいります。

③「パートナー企業との共創」

東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）との協業の深化・拡大を進めており、JRE MALL活性化のためのJRE POINT会員様へのアプローチを前提としたデータマーケティング支援、JR東日本グループからの受託業務の拡大等、通信販売事業、リアル店舗事業以外の領域での取り組みも具体化してきております。今後も両社のアセットを活用した取り組みを共創・推進してまいります。情報流通支援サービスの株式会社オークネットとの共創による商品買取サービス「kimawari」を始めとする商品の使用中・使用後に係るサービスや、お客様の暮らしに寄り添った便利なサービスを拡充することで、ベルメゾンのブランド価値を高め、会員基盤の強化を目指しております。商品買取サービス「kimawari」については、サービスをご利用いただいたお客様の継続率が飛躍的に改善するトライアル結果が出ており、2022年11月からのグランドオープンでもご好評をいただいております。今後のベルメゾンの重点施策の一つとして、買取対象商品の拡大など、取り組みを加速させてまいります。

財務面については、当連結会計年度末において、当社グループの自己資本比率は56.8%であり、良好な財政状態を維持しております。また、資金面については、当連結会計期間末において、現金及び預金92億87百万円を保有していること、既存の25億円の当座貸越契約枠の設定に加え、2023年1月27日に新たに30億円の枠を追加設定した結果、合計55億円の当座貸越契約枠の設定があることから、資金繰りの懸念はございません。既存の当座貸越契約枠のうち5億円については、2023年5月31日が契約期日ですが、特段の意思表示がない場合は期限が自動的に1年間延長されます。

なお、取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末において当該財務制限条項の一つである純資産の維持に係る条項に抵触いたしました。2023年1月27日付で当該条項の内容の見直し等について合意し、当該状況は解消しております。本契約の期間満了日は2023年6月30日で、実行日から最長6ヶ月の借入が可能です。当連結会計年度末における当該契約の借入実行残高はございません。今後も継続的な支援が得られるよう対応してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、来期の黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となれるよう努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,665	9,287
受取手形及び売掛金	2,235	—
受取手形	—	244
売掛金	—	1,684
商品及び製品	9,123	6,871
原材料及び貯蔵品	154	112
未収入金	5,654	4,969
その他	1,756	1,310
貸倒引当金	△126	△78
流動資産合計	34,463	24,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,745	19,939
減価償却累計額	△16,669	△16,134
建物及び構築物 (純額)	4,076	3,804
機械装置及び運搬具	6,688	6,332
減価償却累計額	△6,499	△6,293
機械装置及び運搬具 (純額)	188	39
工具、器具及び備品	1,115	888
減価償却累計額	△984	△803
工具、器具及び備品 (純額)	130	84
土地	5,524	5,402
リース資産	15	29
減価償却累計額	△15	△29
リース資産 (純額)	—	—
建設仮勘定	60	—
有形固定資産合計	9,980	9,331
無形固定資産		
その他	4,204	1,465
無形固定資産合計	4,204	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,493	2,417
敷金及び保証金	497	473
繰延税金資産	16	10
その他	912	677
貸倒引当金	△90	△37
投資その他の資産合計	3,828	3,542
固定資産合計	18,013	14,339
資産合計	52,476	38,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,612	4,872
買掛金	2,761	2,476
短期借入金	550	620
リース債務	29	23
未払金	3,979	3,010
未払費用	649	624
未払法人税等	22	19
未払消費税等	44	35
契約負債	—	601
役員賞与引当金	6	5
販売促進引当金	258	—
賞与引当金	33	31
その他	1,018	560
流動負債合計	15,966	12,882
固定負債		
長期借入金	3,005	3,285
リース債務	44	30
繰延税金負債	60	156
退職給付に係る負債	6	6
資産除去債務	145	162
その他	45	173
固定負債合計	3,307	3,814
負債合計	19,274	16,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	7,061	△4,083
自己株式	△2,953	△2,953
株主資本合計	34,291	23,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	286
繰延ヘッジ損益	119	51
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	38	56
その他の包括利益累計額合計	△1,089	△1,123
非支配株主持分	—	20
純資産合計	33,202	22,043
負債純資産合計	52,476	38,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	73,149	58,927
売上原価	36,457	30,864
売上総利益	36,692	28,062
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,821	5,088
販売促進費	8,836	9,028
販売促進引当金繰入額	258	—
貸倒引当金繰入額	76	65
役員報酬	214	230
給料及び手当	4,588	4,127
賞与	756	583
役員賞与引当金繰入額	6	5
賞与引当金繰入額	104	98
支払手数料	3,858	5,393
減価償却費	915	1,227
その他	11,904	10,321
販売費及び一般管理費合計	36,342	36,170
営業利益又は営業損失(△)	349	△8,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	39
持分法による投資利益	77	15
債務勘定整理益	115	169
貸倒引当金戻入額	1	84
不動産賃貸料	58	77
雑収入	322	129
営業外収益合計	617	516
営業外費用		
支払利息	77	46
不動産賃貸費用	50	66
支払手数料	248	113
雑損失	70	36
営業外費用合計	446	262
経常利益又は経常損失(△)	520	△7,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	18
関係会社株式売却益	—	134
補助金収入	162	188
その他	0	—
特別利益合計	163	341
特別損失		
固定資産除売却損	10	17
固定資産圧縮損	151	173
減損損失	—	3,054
関係会社株式売却損	11	—
持分変動損失	110	—
その他	—	57
特別損失合計	284	3,302
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	399	△10,815
法人税、住民税及び事業税	45	33
法人税等調整額	45	115
法人税等合計	90	148
当期純利益又は当期純損失 (△)	308	△10,963
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△11
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	308	△10,952

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	308	△10,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	18
繰延ヘッジ損益	184	△68
為替換算調整勘定	△16	1
持分法適用会社に対する持分相当額	187	16
その他の包括利益合計	428	△33
包括利益	736	△10,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	736	△10,985
非支配株主に係る包括利益	—	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	30,264	6,768	△3,525	33,606
当期変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する 当期純利益			308		308
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△179		572	392
持分法の適用範囲の変動			125		125
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△179	293	572	685
当期末残高	100	30,084	7,061	△2,953	34,291

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	195	△78	△1,516	△118	△1,518	32,088
当期変動額						
剰余金の配当						△140
親会社株主に帰属する 当期純利益						308
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						392
持分法の適用範囲の変動						125
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	72	198	—	157	428	428
当期変動額合計	72	198	—	157	428	1,113
当期末残高	267	119	△1,516	38	△1,089	33,202

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	30,084	7,061	△2,953	34,291
会計方針の変更による 累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	30,084	7,055	△2,953	34,286
当期変動額					
剰余金の配当			△187		△187
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△10,952		△10,952
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△11,139	△0	△11,139
当期末残高	100	30,084	△4,083	△2,953	23,146

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	267	119	△1,516	38	△1,089	-	33,202
会計方針の変更による 累積的影響額							△5
会計方針の変更を反映した 当期首残高	267	119	△1,516	38	△1,089	-	33,196
当期変動額							
剰余金の配当							△187
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△10,952
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18	△68	-	17	△33	20	△12
当期変動額合計	18	△68	-	17	△33	20	△11,152
当期末残高	286	51	△1,516	56	△1,123	20	22,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	399	△10,815
減価償却費	981	1,293
減損損失	—	3,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△100
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	41	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	18
受取利息及び受取配当金	△41	△39
支払利息	77	46
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
関係会社株式売却損益 (△は益)	11	△134
固定資産除売却損益 (△は益)	10	17
固定資産圧縮損	151	173
補助金収入	△162	△188
助成金収入	△165	△1
持分変動損益 (△は益)	110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	233	206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,069	2,105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	114	1,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	567	△1,787
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△65
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△194	△1,265
その他	△396	260
小計	△352	△5,988
利息及び配当金の受取額	171	67
利息の支払額	△80	△46
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△222	96
助成金の受取額	165	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△317	△5,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△458	△572
無形固定資産の取得による支出	△3,025	△1,192
補助金の受取額	162	187
投資有価証券の取得による支出	△295	△15
投資有価証券の売却による収入	103	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,773	626
その他	136	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100	—
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△774	△650
非支配株主からの払込みによる収入	—	31
配当金の支払額	△139	△186
その他	△51	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,066	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,927	△6,377
現金及び現金同等物の期首残高	19,592	15,665
現金及び現金同等物の期末残高	15,665	9,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、株式会社Senshukai Make Co-及び株式会社ウェルサーブを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ユイト・ラボラトリーズの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 自社ポイントプログラムに係る収益認識

顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を販売促進引当金として計上し、販売促進引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社ポイントプログラムに係る収益認識

他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

(3) 顧客負担送料等に係る収益認識

顧客から受け取る配送料等は、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識しております。

(4) 返品される可能性のある商品販売取引に係る収益認識

返品される可能性のある商品販売取引について、従来は顧客から返品された商品を当社が検収した時点で売上高から控除しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,734百万円増加し、売上原価は6百万円減少し、営業損失は39百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ40百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することとし、「流動負債」の「その他」に表示していた、収益認識会計基準等における契約負債に該当する金額については、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

当連結会計年度においては、年度の後半にかけ新型コロナウイルス感染症による影響が弱まり、経済活動の正常化が進みました。しかしながら、ウクライナ情勢等の地政学リスクの長期化、エネルギー価格や原材料費高騰に伴う物価の上昇、世界的な金融の引き締めが重なり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。これらにおける当社グループの会計上の見積りへの影響は限定的であると仮定しております。また、2022年1月に実行した基幹システムのリプレイスに関連したトラブルにより、顧客対応を優先するために販売促進策の実施を見合わせ通常の営業活動を縮小しました。その結果、当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンの売上高が前期を大きく下回って推移いたしました。システムが平常通りに稼働したのち、販売促進策を再開し営業活動を拡大するとともに新たなリカバリー施策を実施することで、お客様の信頼回復と受注回復に全社をあげて取り組んでおります。なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「法人事業」「保険事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「法人事業」「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。「保険事業」はベルメゾン会員を中心に保険サービスの提供を行っております。

なお、ハウスウエディングを中心としたブライダル事業を行ってまいりましたが、前連結会計年度において当社の連結子会社であった株式会社ディアーズ・ブレイン（以下「DB社」といいます。）及び株式会社プラネットワーク（以下DB社と総称して「当該会社ら」といいます。）の全株式を譲渡したことに伴い、当該会社ら及びDB社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社ワンダーステージを連結の範囲から除外し、当社グループとしての事業運営を取りやめました。このため、当連結会計年度より当該報告セグメントを廃止としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の通信販売事業の売上高は1,741百万円増加、セグメント損失は39百万円増加し、その他セグメントの売上高は6百万円減少、セグメント損失に影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライダル 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,325	1,733	4,732	420	71,211	1,938	73,149	—	73,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	5	36	—	323	0	324	△324	—
計	64,607	1,738	4,769	420	71,535	1,938	73,473	△324	73,149
セグメント利益又は 損失 (△)	894	△1,045	302	189	341	7	349	0	349
セグメント資産	50,254	—	1,362	42	51,659	1,648	53,307	△830	52,476
その他の項目									
減価償却費	630	282	13	—	926	54	981	—	981
のれん償却額	—	44	—	—	44	—	44	—	44
持分法投資利益又は 損失 (△)	143	△66	—	—	77	—	77	—	77
持分法適用会社への 投資額	641	—	—	—	641	—	641	—	641
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,869	7	16	—	2,894	264	3,158	—	3,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△830百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,645	4,292	512	57,449	1,477	58,927	—	58,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	42	—	301	0	301	△301	—
計	52,903	4,334	512	57,750	1,478	59,229	△301	58,927
セグメント利益又は 損失 (△)	△8,373	48	281	△8,042	△64	△8,107	—	△8,107
セグメント資産	20,435	1,236	43	21,715	780	22,495	16,245	38,740
その他の項目								
減価償却費	1,248	11	—	1,260	33	1,293	—	1,293
持分法投資利益	15	—	—	15	—	15	—	15
持分法適用会社への 投資額	645	—	—	645	—	645	—	645
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,178	20	—	1,199	221	1,421	215	1,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(2) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	通信販売事業	法人事業	保険事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,054	—	—	—	—	3,054

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	708円09銭	470円31銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	6円64銭	△233円72銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	308	△10,952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	308	△10,952
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,444	46,860

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約における財務制限条項の変更)

当連結会計年度末において、コミットメントライン契約にかかる財務制限条項のうち、純資産に関する条項に抵触しております。しかしながら、2023年1月27日付で財務制限条項の内容の見直し等について合意し、当該状況はすべて解消しております。変更後の契約においては、下記の財務制限条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

変更後の財務制限条項

- 2023年12月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。
- 2023年12月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年12月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(当座借越契約の締結)

当社は、2022年12月16日開催の取締役会決議に基づき、物価の上昇や消費行動の変化、地政学リスクなどの先行き不透明な状況下での資金需要等に備えるため、2023年1月27日に以下のとおり特殊当座借越契約を新たに締結しております。

借入先：株式会社三井住友銀行
 借入金額：3,000百万円
 借入利率：基準金利＋スプレッド (1.00%)
 契約締結日：2023年1月27日
 契約期限：2024年1月26日
 返済方法：期日一括返済

なお、当該特殊当座借越契約の締結に伴い、以下の資産を担保に供しております。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2022年12月31日)	
建物及び構築物	3,415
土地	5,233
合計	8,648